
アフリカにおける紛争と平和への展望

北東アフリカを中心に

栗本 英世
Kurimoto Eisei

1 武力紛争の沈静化と「希望の大陸」？

武力紛争という観点からアフリカ現代史をみたとき、1990年代は最悪の時期であったと言える。1990年代初頭、ソマリア、ジブチ、ルワンダ、ブルンジで内戦が勃発し、1983年から続いていたスーダン内戦は、1991年以降激化し、アンゴラでは内戦が再発した。コンゴ共和国では、内戦と呼べる状態までには発展しなかったが、武力衝突が発生した。1990年代半ばにはザイル（現在のコンゴ民主共和国）で内戦が開始された。この戦いは、アンゴラ、ジンバブエ、ウガンダ、ルワンダなどの諸国が派兵する、「内戦」という言葉が意味するものをはるかに超えた大規模な戦争に発展した。1998年には、エチオピアとエリトリアの間で戦争が勃発した。これも内戦とは異なり、両国の正規軍が正面から衝突した戦争であった。1960年代以降、ナイジェリアのビアフラ戦争を除けば内戦とは無縁だった西アフリカでも、リベリアで1989年に内戦が開始され、のちに隣国のシエラレオネに飛び火した。

スーダン、ソマリア、ルワンダ、コンゴ民主共和国、リベリア、シエラレオネの戦争は、膨大な数の犠牲者を生み出した。それぞれの戦争は、数十万人から百万人を超える規模の死者と、それを上回る数の難民と国内避難民を発生させた。犠牲者の大多数は非戦闘員（市民）であった。これらの内戦は、想像を絶する苦難を人々に課したのであった。引き起こされた深刻な人道的危機は、単に国内問題にとどまらず、国際連合と国際社会による介入の対象となった。国連と国際社会の介入は、緊急人道支援の分野だけでなく、和平交渉、停戦監視、平和協定調印後の平和維持、戦後復興と平和構築の分野にまで及ぶようになった。これも冷戦終結後の世界の特徴のひとつである。

1990年代のアフリカは、世界の現代史のなかで武力紛争によって記憶されることになるだろう。アフリカで紛争が多発した背景には、冷戦体制の終焉と、政治の民主化と経済の自由化を柱とするネオリベラリズム的なグローバル化の進展があった。しかし、20世紀末から21世紀初頭にかけて、アフリカの武力紛争の多くは終息に向かった。たしかに、アフリカ現代史における最悪の時期は過ぎ去ったのかもしれない。

こうした政治的安定化と並行して、国家レベルでの経済成長も、21世紀初頭のアフリカの顕著な現象になっている。サハラ以南のアフリカ諸国の経済成長率は、平均で6%台を維持している。成長を牽引しているのは、南アフリカ、ナイジェリア、アンゴラ、スーダン

などの資源国であり、その背景には、国際的な資源価格の高騰と外国からの投資の増大がある。

こうした動向と並行して、マスメディアにおけるアフリカのイメージにも変化が訪れた。紛争、飢餓、難民、貧困、感染症といった従来からの否定的なものだけでなく、経済発展の可能性を秘めたパートナーという肯定的なイメージが新たに提出されるようになった。「苦難と絶望の大陸」から「希望の大陸」への180度の転換である。日本では、一般向けの経済・ビジネス雑誌でもアフリカ特集が組まれるようになった。『週刊エコノミスト』が、2008年5月13日号で「高成長『30年前の中国』へ アフリカの時代」という小特集を組んだのははじめとして、『週刊東洋経済』の2010年1月9日号は「アフリカの衝撃 徹底解明! 地球上最後の新興市場」と題した、56ページにわたる特集を組んでいる。国際協力機構(JICA)の月刊広報誌『JICA's World』も、2010年3月号で「アフリカ新時代へ」と題した特集を組んだ。メディアにおけるこうした動きは、過去30年の間は考えられなかったことである。2010年は、植民地支配からの解放を記念することとなった「アフリカの年」(1960年)の50周年にあたり、サッカーのワールド・カップがはじめてアフリカ大陸で開催される年でもあるので、こうした「アフリカ・ブーム」はしばらく続くだろう。経済とビジネスの面で注目されているのは、石油・天然ガスや希少金属といった豊富な自然資源と、経済発展の結果増大している新興の中産階層である。

学界においても同様の関心が高まっており、地域研究に関連する教育研究機関の連合体である「地域研究コンソーシアム」(JCAS)が編集出版する学術雑誌『地域研究』の9巻1号(2009年)は、「“希望の大陸”のゆくえ」と題した総特集を組んでいる。学界における認識は、経済界におけるほど楽観的ではない。アフリカのさまざまな国と地域の経済が、グローバルな経済の重要な一部を構成していること、そしてマクロ・レベルでは、マイナス成長と停滞からプラスの成長に転じていることは事実である。しかし、経済成長が、新たな矛盾を生み出していることも事実である。富は都市部に集中し、都市と農村の格差、富裕層と貧困層の格差はいっそう拡大している。人口の大多数を占める貧困層は、依然として貧しいままの状態に置かれている。

20世紀末から21世紀初頭にかけてのアフリカは、大きな転換点を迎えていることは確かだろう。武力紛争の終焉と政治的安定の実現、そして持続的な経済成長の結果、現在直面している矛盾や問題点も、近い将来には改善・解決の方向に向かうのかもしれない。しかし、こうした「希望」への動きから取り残されたようにみえる地域が存在する。それは、北東アフリカとその隣接地域である。

2 北東アフリカ——最後の紛争地帯

『週刊東洋経済』2010年1月9日号と『JICA's World』2010年3月号のいずれにも、見開きでアフリカの地図が掲載されている。そこには、資源の分布などとともに紛争地域も示されている。前者ではソマリア、スーダン(南北対立とダルフール)の2件、エチオピア・エリトリア、ルワンダ・ブルンジ・コンゴ民主共和国(以下、コンゴ)を取り巻く地域の2カ所、

計5地域が紛争地域に指定されている。後者ではソマリア、スーダンのダルフル地域、エチオピア・エリトリア、コンゴ東部の4地域であり、両者はほぼ一致している。つまり、現在のアフリカで、大規模な武力紛争が継続中であり、再発の可能性も高いのは、北東アフリカと隣接するコンゴ東部に限定されているのである。

2003年に勃発したダルフル紛争⁽¹⁾は、包括的和平への展望がひらけつつあるようだが、「最悪の人道危機」と呼ばれる状態を招来し、現在も継続中である。この紛争は突然発生したわけではなく、1980年代から小規模な武力紛争が継続していた。

北東アフリカでは、1960年代からさまざまな武力紛争が勃発していた。エチオピアとスーダンでは、地域・民族集団を基盤とする分離独立運動や反政府運動が、武力闘争として展開した。エチオピアにおけるエリトリアの分離独立闘争、ソマリ（Somali）人、アファール（Afar）人、ティグライ（Tigray）人、オロモ（Oromo）人などの運動、スーダンにおける南部スーダン人⁽²⁾の運動などがその例である⁽³⁾。

ウガンダでは、1966年と1971年に軍事クーデタがあり、1979年にはタンザニア軍の侵攻によってアミン大統領の政権が崩壊した。1980年代には現大統領ヨウエリ・ムセヴェニが率いるゲリラ組織「国民抵抗軍」（NRA: National Resistance Army）が政府軍との戦いに勝利して、1986年に政権を樹立した。NRAが打倒したのは、北部のアチョリ（Acholi）人を中心とする軍事政権であった。故郷に敗走したアチョリの将兵は、新政権に対する武力抵抗を継続した。彼らは、1987年に原理主義的なキリスト教と精霊憑依（spirit possession）カルトに基づく特異な軍事組織「主の抵抗軍」（LRA: Lord Resistance Army）⁽⁴⁾を組織し、政府軍に対する軍事的抵抗を継続した。この武力紛争は内戦と呼ばれないが、ウガンダ北部は実質的に20年間にわたって内戦状態に置かれた。

LRAは、支持基盤であるはずのアチョリ人や周囲の諸民族集団の人々に対して、非人道的な残虐行為を行なったことと、少年少女を拉致してゲリラに加えたことで知られている。LRAは、スーダン政府の支援を受け、南部スーダンの基地からウガンダ北部に出撃していた。そのルート周辺に居住する南部スーダン人も大きな被害を受けた。また、スーダン政府軍と戦っていたスーダン人民解放軍（SPLA: Sudan People's Liberation Army）とLRAは敵対関係にあった。

2005年は、LRAを取り巻く状況が大きく変動した年である。国際刑事裁判所（ICC）は、最高指導者のジョセフ・コニイを含む4名の指導者に対して、逮捕状を発行した。また、スーダン内戦が終結し、南部にスーダン人民解放運動／スーダン人民解放軍（SPLM/SPLA）を中心とする南部スーダン政府（GOSS: The Government of Southern Sudan）が樹立され、スーダン政府軍が北部への撤退を開始したことも、LRAにとっては不利な要因になった。2006年になると、南部スーダン政府副大統領リエック・マチャルの仲介によって、ウガンダ政府とLRAの和平交渉が開始された。のちに、LRAの全将兵および女性と子どもたちはスーダン領内に撤退し、ウガンダ政府軍との停戦が実現した。ウガンダ北部と南部スーダンのウガンダ国境地帯では、約20年ぶりに平和が回復したのだった⁽⁵⁾。

他方で和平交渉は行き詰まり、2008年12月、アメリカの支援を受けたウガンダ政府軍は、

SPLA およびコンゴ民主共和国政府軍との共同で、当時、スーダン・コンゴ国境地帯に集結していたLRAを叩き、一挙に殲滅する作戦を実行した。この作戦はみごとに失敗した。ウガンダ政府軍による追撃作戦も成功せず、LRAは西に移動を続け、一部は中央アフリカ領内に達した。現在でもLRAは、コンゴ、中央アフリカ、南部スーダンの国境地帯で住民に対する攻撃と掠奪を続けている。南部スーダンの西エクアトリア州だけでも、2008年12月から2009年10月までの期間に188名が殺害され、7万人以上が国内避難民になっている⁽⁶⁾。

LRAの逃走経路となったコンゴ東北部は、1990年代から内戦状態にある。現在は撤退しているが、ウガンダとルワンダは政府軍を派兵していた。コンゴ政府軍と地元の多種多様な武装集団が複雑に絡まりあうなかで、錯綜した内戦が展開している⁽⁷⁾。

現在の世界で、国民国家の政府による統治が及んでいない人々が居住する広大な地域が存在するのは、北東アフリカとコンゴ東部だけである⁽⁸⁾。この事実は、社会科学的には興味深い課題であるが、国連と国際社会は、「保護する責任」をいかに果たすかという重い課題を負わされている。世界最大規模の国連平和維持活動（PKO）が、この地域で展開されているのは、このことと直接に関連している。国連コンゴ民主共和国ミッション（MONUC）が1999年から、国連スーダン派遣団（UNMIS）は2005年から、国連アフリカ連合ダルフル派遣団（UNAMID）は2007年から、この地域で活動している。コンゴ東部とダルフルでは、維持すべき平和のない状況下での平和維持活動となっている。

本論は、武力紛争という視点から北東アフリカとその隣接地域を概観しつつ、2005年に内戦が終結し、2011年に予定されている住民投票の結果、独立し新たな主権国家となる公算の強い南部スーダンにおける平和の問題に焦点をあてる。

3 ソマリア、エチオピア、エリトリア

1991年1月に、20年以上権力の座にあったシアード・バレ（Siad Barre）大統領が追放されて以来、今日に至るまでソマリアは継続して内戦状態にある。2000年から03年にかけてと2005年以降は、「暫定政府」が樹立されてはいるが、実効支配が及んでいる地域はごく限られているか皆無に近い。内戦が発生した他の国々では、戦争の一方の当事者として国家が存在しているので、内戦とはいっても国全体が無政府状態になることはない。その意味で、ソマリアは特異な例であると言える。20年近く続いている無国家・無政府の状態、人々がいかに生きていくことが可能なのか、ソマリアはこの課題の実験場になっているのである。国家が国民の安全と安心を保証することを当然と考えているわたしたちからすれば想像力の範囲を超えるが、人々が苦境にあり、多数の犠牲者が出ているにもかかわらず、内戦中にもある程度の社会秩序が保たれ、活発な経済活動が行なわれているのである⁽⁹⁾。

エチオピアおよびエリトリアは、ソマリア内戦に深く関与している。エチオピアは、ソマリアと長い国境線を有し、かつてのオガデン地方、現在のソマリ州の住民は民族的にはソマリアと同じソマリ人である。エチオピアは政府軍を派遣して、ソマリアの暫定政府を支援したため、エチオピアと対立しているエリトリアは、ソマリアの反暫定政府武装勢力を支援しているのである。

国境紛争を直接的な原因として1998年に勃発し、2000年に終結したエチオピア・エリトリア戦争は、脱近代の時代における例外的に「近代的」な武力紛争であった。戦争の主体はゲリラ組織や武装集団ではなく両国の正規軍であり、それぞれの国は国民総動員体制のもとで戦争を遂行したのだった。エチオピア・エリトリア戦争は、脱冷戦・脱近代の時代の「新しい戦争」とはまったく異なる、古典的な戦争であった。両軍が塹壕を掘り陣地を構築して対峙する、長くて明確な「戦線」が存在し、歩兵部隊は重火器による砲撃と空からの爆撃の援護のもと、敵陣に突撃を繰り返した。両軍の死者は4万人と言われている⁽¹⁰⁾。

また、エリトリアの政権を担っているエリトリア人民解放戦線（EPLF）と、エチオピアの政権の中核であるティグライ人民解放戦線（TPLF）は、いわば兄弟組織にあたる。民族集団的にも両者はティグライ（ティグレ）人を母体としている。両者は共闘しつつエチオピア社会主義政権との内戦を戦い、1991年に勝利したのだった。こうした背景のゆえに、TPLFはエチオピア社会主義政権打倒の直後からEPLFがエリトリアにおいて実質的な政府を樹立することを支持し、分離独立を決定した1993年の住民投票も、エチオピアの国家的な利害関心からすると紅海へのアクセスを失い、内陸国になってしまうという不利益があったにもかかわらず、なんの問題もなく実施され、エリトリアは主権国家として独立したのだった。

アフリカ統一機構（OAU）の調停によって、2000年6月に休戦合意が成立し、エチオピア・エリトリア戦争は終結した。同年12月には包括的和平合意が結ばれている。しかし、両国の関係は今日に至るまでまったく改善されていない。外交関係は断絶したままであり、国境は閉鎖されている。

エチオピアは、1995年に施行された新憲法によって「エスニック連邦制」というユニークな国家体制をとることになった。すでに1995年、2000年、2005年と複数政党制による総選挙を3回経験している。総選挙ごとに与党と諸野党の得票率と議席数の差は縮まってきている。2010年5月に予定されている4度目の総選挙において、3000万人の有権者が20年近く権力の座にある現政権に対していかなる審判を下すのか、注目される場所である。

独立後のエリトリアは、憲法も議会も存在しない、一党制国家を形成した。対エチオピア戦争の終了後も戦時体制を維持している。国際的には孤立し、国内にはアフール人やクナマ（Kunama）人といったマイノリティー民族集団を基盤とする反政府武装組織を抱えている⁽¹¹⁾。

4 南部スーダンにおける平和への展望

(1) 包括的平和協定（CPA）

1983年に開始されたスーダンの内戦は、政府軍と反政府ゲリラであるSPLAを主要な主体としていた⁽¹²⁾。SPLAは、南部スーダンを主要な支持基盤とし、正式名称は、スーダン人民解放運動／スーダン人民解放軍（SPLM/SPLA）である。和平交渉は、2002年になってようやく本格化した。仲介したのは、1993年以降粘り強くスーダン内戦の調停にあたっていた北東アフリカの地域機構「開発のための政府間機構」（IGAD）である。また、アメリカ政府も和

平プロセスを強力に後押しした。2005年1月9日にケニアの首都ナイロビで、包括的平和協定（CPA: Comprehensive Peace Agreement）が締結され、約20年に及んだスーダン内戦は終結した。

CPAには、内戦終結後に結ばれた他の平和協定と比較して特異な点がある。それは、南部スーダンはスーダンという国家の一地域であることを認めつつ、そこに自決権を付与し、暫定期間である6年間で終了する2011年に住民投票（referendum）を実施し、南部が分離独立するか統一スーダン国家の枠内にとどまるかを決定することが明記されていることである。したがって、さまざまな政治・軍事勢力を統合して、ひとつの暫定政府を樹立するのではなく、スーダンという国家の枠組みは維持しつつ、そのなかに国民統一政府（GONU: Government of National Unity）と南部スーダン政府（GOSS）という2つの政府が設立される。「一国二制度」とも呼ばれるこの体制下で、立法府としては暫定国民議会と暫定南部議会が設置され、ゲリラであったSPLAは、政府軍に統合されることなく温存され、南部スーダンの正規軍として再編成された。以上は、多大の犠牲を払いつつ、20年以上にわたって内戦を戦いぬいたSPLM/SPLAが勝ち取った成果であると言える。しかし、SPLM/SPLAの目的は南部の分離独立ではなく、スーダン全体を解放して、人種・民族、宗教、ジェンダーのちがいに関係なく平等が実現する「新スーダン」を建設することにあつたので、CPAは妥協の産物でもあった。

2005年8月末には第1回の暫定国民議会が開催され、9月には国民統一政府の閣僚と南部10州の知事が任命された。暫定南部議会は9月末に開催され、10月には南部政府の閣僚名簿が発表された。また、1万人規模の国連平和維持活動UNMISが各地に展開した。この新体制のもとで、戦後復興と平和構築の事業が推進されることになったのである。軍事面では、南部に駐屯していたスーダン政府軍（SAF）⁽¹³⁾は北部に撤退し、北部に展開していたSPLAの部隊は南部に撤退した。また、両軍から構成される合同統一部隊（JIUs: Joint Integrated Units）が首都を含む主要都市に配置された。

スーダンにおける戦後復興と平和構築は、CPAが書面どおりに実行されるか否かにかかっている。インフラの整備や市場経済の浸透などの面では顕著な進展がみられるが、全体的にCPAの実施は大幅に遅れている。2010年4月には、予定より2年遅れで総選挙が実施された⁽¹⁴⁾。4月の時点で、残された暫定期間はすでに1年未満になっている。以下では、軍事面、あるいは武力紛争に焦点をあてて、内戦終結後の南部スーダンで、平和が定着しているのかどうかを検討する。

（2）軍隊同士の衝突、軍隊が一方の当事者となった紛争

2005年以降、SAFとSPLAは、2度の例外を除けば、再び戦火を交えることなく、おおむね平和を保っている。これは、両者が20年以上にわたって戦ってきたことを考えると評価に値する。ただし、「例外」と述べた2度の事件はいずれもJIUsとUNMISの部隊が駐屯している上ナイル州の州都マラカルで発生した。2度とも、衝突の発端となったのは、ガブリエル・タン・ギニエ（Gabriel Tang Ginye）という武装集団の元リーダーで、CPA後はSAFの少将となったヌエル（Nuer）⁽¹⁵⁾人である。タン・ギニエは、SAFに統合されたとはいっても、依然として配下の民兵を擁していた。2006年11月、この民兵らが、南部政府の行政官や

SPLA 将兵に対する挑発行為を繰り返し、SPLA 兵士1名と警官1名を殺害したのち、SAF 駐屯地に逃げこんだ。SPLA は SAF 司令官にタン・ギニエの身柄引き渡しを要求したが拒否された。上ナイル州知事を委員長とする治安委員会は事態の悪化を懸念し、タン・ギニエと腹心であるトーマス・マボル・ドル (Thomas Mabor Dhol) 少将をマラカルから退去させることを決定した。タン・ギニエはこの決定を受け入れ、ハルツームに去ったが、マボル・ドルは残留し、配下の民兵は SAF 駐屯地から出撃し、町の中心部で銃撃と挑発行為を続けた。11月28日夕刻、事態はついに SAF と SPLA の全面衝突に至り、交戦は翌日昼ごろまで続いた。州都マラカルは荒廃し、死者は150名に達した⁽¹⁶⁾。南部政府は、タン・ギニエに対する逮捕状を発行した。2009年2月23日、タン・ギニエ将軍は突然ハルツームからマラカルに戻った。SPLA と UNMIS の司令官は町を去るよう説得したが無視され、翌日 SAF と SPLA は再度衝突した。このときの死者は57名であった。内訳は、SPLA 兵士15名、SAF 兵士16名、市民26名である⁽¹⁷⁾。

SAF と民兵⁽¹⁸⁾ が、一方的に市民を攻撃した事件も1件だけだが発生している。2008年5月、南コルドファン州のアビエイ地域で発生した。アビエイ地域は、南部と北部の境界に位置している。住民も、この地理的特性を反映して、ンゴック・ディンカ (Ngok Dinka) 人とアラブ系牧畜民ミセリア (Misseriya) から構成されている。行政上は北部の南コルドファン州に属するが、CPA では特別な地位を認められている。つまり、2011年に南部とは別個に住民投票を行ない、南部と北部のどちらに属するかを決定することになっている。この地域の状況をさらに複雑にしている要因に石油がある。アビエイには油田が存在するのである。アビエイは、南部と北部の利害関心が衝突する焦点であり、地域の地理的画定と行政府の設置は大幅に遅れていた。2008年5月13日から21日にかけて、SAF と民兵がアビエイの町に侵攻し、破壊行為を行なった。アビエイの町は荒廃し、約6万人が国内避難民化することになった。この地域に展開している SPLA との緊張関係は高まったが、交戦には至らなかった⁽¹⁹⁾。

SPLA が武力紛争の一方の当事者となったのは、市民(村人)の武装解除 (disarmament) においてである。武装解除は、DDR (動員解除、武装解除、社会への再統合) の一環をなし、武力紛争終結後の国家と社会における平和構築事業の柱のひとつである。南部スーダンの多くの地域では、住民のほとんどが火器で武装している。火器の種類としては、自動小銃が最も一般的だが、手榴弾、機関銃、対戦車ロケット砲などを所持している場合もある。これは、内戦中に政府が北部ではアラブ系牧畜民、南部ではヌエル人、ムルレ (Murle) 人、トポサ (Toposa) 人、マンダリ (Mandari)⁽²⁰⁾ 人などを「部族民兵」に組織し、武器弾薬を支給したこと、および政府軍と SPLA の双方から武器弾薬が流出したことの結果である。

CPA では、民兵組織は、SAF でも SPLA でもない「他の武装集団」(OAGs: Other Armed Groups) と規定され、ある一定の期日までにどちらかに合流することが義務付けられている。この期日を過ぎても、SAF と SPLA のいずれにも統合されずに存続している武装集団と、一般の市民が所持している火器が武装解除の対象となるのである⁽²¹⁾。

2006年5月、ジョングレイ州で武装解除に派遣された SPLA 部隊とロウ・ヌエル (Lou

Nuer)⁽²²⁾ 人が衝突し、大規模な戦闘に発展した。SPLAは300名という大量の兵士を失った⁽²³⁾。ヌエル側の死者数は明らかでないが、ロウの青年組織は、武装解除の過程で7000頭の牛がSPLAによって掠奪されたこと、および南部スーダン政府がロウ・ヌエルと敵対するボル・ディンカ (Bor Dinka)⁽²⁴⁾ 人に有利な政策を実施していることと主張している⁽²⁵⁾。

ロウ・ヌエルに対する武装解除は2005年12月に開始され、2006年5月までに小火器1400丁が回収された。しかし、上記の衝突の結果、武装解除の事業はこの地域では完全に頓挫することになった。この事件の背景には、内戦中に複雑化した民族集団間と民族集団内の関係、およびSPLAと諸民族集団との関係がある。次項で述べるように、こののち、ジョングレイ州と隣接する上ナイル州における「インター・コミュナルな武力紛争」は、激化の一途をたどることになる⁽²⁶⁾。

(3) インター・コミュナルな武力紛争

主要な軍事的主体であるSAFとSPLAの間の平和は、おおむね保たれている。しかし、このことは南部スーダンが平和になったことを意味しない。民族集団あるいはその下位単位を主体とする武力衝突が各地で発生している。こうした紛争は、「インター・コミュナルな紛争」と呼ばれ、内戦中よりむしろ増加している。紛争の主体は、軍隊やゲリラではなく、武装した市民(村人)である。先に述べたように、南部スーダンの地域社会には武器が拡散している。主要な武器は自動小銃、とくにカラシニコフ突撃銃(AK47)である。2009年には、数十名から数百名が死亡するような大規模な紛争が多数発生し、死者の総数は2500名、紛争の結果国内避難民となった人々は35万人と報告されている。これはダルフル紛争の犠牲者数よりも多く、南部スーダンは「内戦状態」にあると言ってもよいほど戦いが頻発している⁽²⁷⁾。

とくに激しい戦いが行なわれており、犠牲者も多いのは、上ナイル州とジョングレイ州である。レイクス州、中央エクアトリア州、東エクアトリア州でも、武力紛争が発生している。上ナイル州とジョングレイ州およびレイクス州で紛争とかかわっている人々は、ディンカ(Dinka)人、ヌエル人、ムルレ人といった牛の飼養を主要な生業とする牧畜民である。中央エクアトリア州と東エクアトリア州で紛争とかかわっているのも、マンダリ人、東エクアトリア州のトポサ人、ディディング(Didinga)人、ナーリム(Narim)⁽²⁸⁾人、ロトゥホ(Lotuh)⁽²⁹⁾人といった牛を飼養する人々である。こうした紛争は、家畜(牛)の掠奪(cattle raiding, cattle rustling)と呼ばれることが多い。ディンカ人とヌエル人は、同じ民族集団内部でも、部族やクラン⁽³⁰⁾が違えば、掠奪の対象になる。ムルレ人は、家畜だけでなく子どもも掠奪することで知られている⁽³¹⁾。

インター・コミュナル紛争に「伝統的」な側面があることは確かであろう。しかし、こうした紛争を「牛をめぐる伝統的な戦い」と位置づける認識には大きな陥穽がある。紛争の現代的側面を見落とすことになるからである。民族集団間と民族集団内の関係は、内戦の間に大きく変化した。政府軍とSPLAの双方が、政治・軍事的目的のために利用し、操作したためである。かつて政府側の民兵であった人々が紛争の主役であることから明らかなように、現在の武力紛争は、内戦の直接的な影響下にある。また、女性と子どもを含む

人々を無差別に殺戮することは、決して「伝統的」な行為ではなく、家畜を奪うという目的からも逸脱している。UNMISを含む国連機関は、現在の紛争を「牛をめぐる伝統的な戦い」とみなすことが多いが、こうした観点からは適切な理解も、解決への糸口もみつからないだろう。

さて、2009年3月に、ジョングレイ州で生じたムルレ人とロウ・ヌエル人の衝突は、インター・コミュニアル紛争のなかでも最大規模の犠牲者を出した大事件であった。ピボール郡（Pibor County）の少なくとも17のムルレの村々が、9日間にわたって武装したロウ・ヌエルの集団に攻撃された。この武装集団は、村だけでなくピボール郡では行政の中心地ピボールに次ぐ2番目の町であるクワンガラ（Kwangala）も攻撃した。一連の攻撃による死者は453名に達した⁽³²⁾。これは直接的には、同年1月以降継続していたムルレによるロウ・ヌエルに対する攻撃への報復であった。

「暴力の悪循環」は続き、翌4月にはアコボ郡（Akobo County）のロウ・ヌエルの村々がムルレの武装集団による攻撃を受け、確認されただけで177名が死亡した⁽³³⁾。のちに死者は300名と報告されている。8月には、同様の攻撃が繰り返され、185名が死亡し、31名が負傷した。死者のうち11名はSPLA兵士であった。ムルレとロウ・ヌエルの紛争に対応するため、UNMISは7月に160名の兵士をピボールとアコボに派遣していたが、紛争を抑止することはできなかった。ムルレとロウ・ヌエルの紛争は国際的な関心事になり、国連事務総長も憂慮を表明した⁽³⁴⁾。

ロウ・ヌエル人は、ジカニイ・ヌエル（Jikany Nuer）人とも敵対関係にある。以下は、国連による食糧援助が武力紛争の引き金となった事例である。ムルレとの紛争の結果、アコボの町にはロウ・ヌエルの国内避難民が集中していた。2009年6月、国連は救援のための食糧を、河川交通を利用して輸送した。アコボへの道路は開通していないからである。汽船に曳航されて白ナイル川の支流であるソバット川を遡行していた27艘の荷船は、上ナイル州のナシル（Nasir）近辺で、武装したジカニイ・ヌエルの攻撃を受けた。原因は、荷船にはロウ・ヌエルに支給される武器が積まれているという噂が流れていたことと、「敵」に食糧がわたることを妨害するためだったと言われている。荷船を警護していたSPLA兵士との銃撃戦になり、少なくとも40名が死亡した。死者の多数は荷船に便乗していたヌエル人であった⁽³⁵⁾。

本項で例として挙げたインター・コミュニアル紛争は、大規模なものだけを選んだのだが、全体のごく一部にすぎない。犠牲者が数名程度の紛争は数え切れないし、すべてが記録されているわけでもない。しかし、ジョングレイ州と上ナイル州の人々が、いかに深刻な状況に置かれているか、そして紛争が「牛をめぐる伝統的な戦い」の枠組みを超えていることを示すには十分であると考ええる。

（4）平和への展望

2010年4月に発表された報告書『不確かな未来——南部スーダンにおける武力紛争』（*Uncertain Future: Armed Violence in Southern Sudan*）⁽³⁶⁾で論じられているように、インター・コミュニアル紛争は、ローカルでエスニックあるいはトライバル（部族的）であるからといって、

看過できるマイナーな現象ではけっしてない。すでに多数の犠牲者と被害者が発生しているだけでなく、この紛争は、南部スーダン全体の平和と CPA の履行そのものにネガティブな影響を及ぼす可能性がある。他の紛争後の国や地域で適用された DDR の方法をマニュアル的に応用することでも、紛争地域に駐屯する軍隊と警察を増員することによっても、この問題の根本的な解決には至らないだろう。

現在の南部スーダン政府と国連・国際社会の関心は、残り少なくなった暫定期間におけるロードマップの政治日程をいかにこなしていくかに集中している。暫定期間の最後、つまり 2011 年 1 月に予定されているのが、南部スーダンが独立するか否かを決定することになる住民投票であり、最大の関心事になっている。戦後復興については、インフラの整備と行政・立法機関の確立が主要課題である。内戦中に、敵味方に複雑に分断され敵対している社会やコミュニティの復興や再構築に対する関心は、残念ながらきわめて低い。こうした状況が続くかぎり、南部スーダンはたとえ独立を達成しても、アフリカ大陸に残された紛争地帯のひとつであり続けるだろう。インター・コミュニアル紛争の解決なくしては、平和な南部スーダンはありえない。その実現には、戦後復興と平和構築の前提となっている認識の見直しと、草の根レベルでの和解と社会開発を統合した包括的なアプローチが必要である。最も重要であり、問題の出発点かつ到達点であるのは、紛争の当事者と被害者たちの、平和的共存への意思と力を、いかに発見し、尊重し、育てていくかということであろう。

- (1) ダルフール紛争に関する日本語の文献としては以下を参照。川端正久「アフリカ連合とダルフル紛争」『海外事情』平成 17 年 5 月号、22-35 ページ、栗田禎子「『移行期』のスーダン政治——南北和平・民主化・ダルフル危機」『地域研究』9 巻 1 号（2009 年）、68-89 ページ、および『コンフリクトの人文科学』第 1 号（大阪大学グローバル COE プログラム「コンフリクトの人文科学国際研究教育拠点」、大阪大学出版会）の「特集——ダルフル紛争」。この特集には、2 論文——フセイン・ソロモン「アフリカにおける紛争予防と人間の安全保障——ダルフルの事例」と「ダルフル紛争——人間生態学と地域の視点から」と、栗本英世の解題「ダルフル紛争——いかに理解し、いかに対応するか」が収録されている。
- (2) 「南部スーダン」は、もともとイギリス＝エジプト共同統治領スーダン（1899—1956 年）における行政上の区画にすぎない。その後、植民地期と独立後の政治・文化的状況のなかで、北部は「アラブ・イスラーム」、南部は「アフリカ・キリスト教／アニミズムあるいは伝統宗教」というアイデンティティーが形成されていく。実際には、北部スーダンにはアラブ人というアイデンティティーをもたない人々が多数存在する。また、スーダンの文脈における「アフリカ人」は「黒人」という概念と重なるが、北部にも自らを非アフリカ人であるアラブ人ではなくアフリカ人とみなす人たちはいる。南部においては、「アフリカ」という概念は、学校教育を受けた人々だけに存在する。
- (3) 1972 年に終結した第 1 次内戦の起点については、独立前の 1955 年に生じたトリットの反乱（Torit Mutiny）に求める説と、反政府武装闘争が組織化された 1960 年代前半とする説の 2 つがある。
- (4) 日本語では「神の抵抗軍」とも呼ばれる。
- (5) ウガンダ政府による LRA との和平交渉は、ICC の決定とは矛盾している。ICC によれば、LRA の指導部は犯罪人であって交渉の相手とはならないからである。LRA に関しては、以下の文献を参

- 照。Matthew Green, *The Wizard of the Nile: The Hunt for Africa's Most Wanted*, Portobello Books, 2008; Tim Allen, *Trial Justice: The International Criminal Court and the Lord's Resistance Army*, Zed Books, 2009.
- (6) “Civilians on the frontline against LRA rebels in Western Equatoria,” 22. 10. 2009. 犠牲者の数字は、国連と人道援助機関の発表による (<http://www.sudantribune.com/spip.php?article32867>).
- (7) ポチエ『コンゴ民主共和国東部における人間の安全保障の危機への理解』(GLOCOLブックレット4)、大阪大学グローバルコラボレーションセンター (GLOCOL)、2010年。
- (8) James Ferguson, *Global Shadows: Africa in the Neoliberal World Order*, Duke University Press, 2006, p. 27.
- (9) 無国家状態における経済活動については以下を参照。Peter D. Little, *Somalia: Economy without State*, Oxford: James Currey, 2003. 国家の意味を考えるうえで、ソマリアはもうひとつの興味深い事例を提供する。それは、1991年に独立を宣言したが、どの国にも主権国家として承認されていない「ソマリランド」である。ソマリランドに関する日本語文献としては、以下を参照。遠藤貢「崩壊国家と国際社会——ソマリアと『ソマリランド』」、川端正久・落合雄彦編『アフリカ国家を再考する』、晃洋書房、2006年、132-154ページ。
- (10) <http://www.globalsecurity.org/military/world/war/eritrea.htm>。この戦争を論じた英語の著書としては以下がある。Tekeset Negash and Kjetil Tronvoll, *Brothers at War: Making Sense of the Eritrean-Ethiopian War*, James Currey, 2001.
- (11) エリトリアについては以下を参照。Gaim Kibreab, *Eritrea: A Dream Deferred*, James Currey, 2009; David Pool, *From Guerrillas to Government: The Eritrean People's Liberation Front*, James Currey, 2001.
- (12) スーダン内戦については、D. H. Johnson, *The Root Causes of Sudan's Civil Wars*, James Currey, 2003を参照。
- (13) スーダンではArmed Forcesには、軍隊だけでなく警察、野生動物保護局、刑務所、消防署も含まれる。
- (14) この総選挙では、スーダン共和国大統領、南部政府大統領、州知事、国民議会議員、南部議会議員および州議会議員が選出される予定である。
- (15) 「ヌアー」と表記されることもある。南部スーダンからエチオピア西部にかけて分布する民族集団の名称。
- (16) “Sudan: calm after heavy fighting in southern town,” 30. 11. 2006 (<http://www.irinnews.org/report.aspx?reportid=62250>); “TEXT—South Sudan pledges to investigate Malakal clashes,” 04. 12. 2006 (<http://www.sudantribune.com/spip.php?article19074>).
- (17) “Sudan's Machar confirms 57 people died in Malakal fighting,” 28. 02. 2009 (<http://www.sudantribune.com/spip.php?article30316>).
- (18) 民兵の存在はCPAでは認められていない。アビエイの民兵は、アラブ系牧畜民ミセリア出身者で占められている。
- (19) Human Rights Watch, *Abandoning Abyei: Destruction and Displacement*, May 2008 (<http://www.hrw.org/en/reports/2008/07/21/abandoning-abyei-0>).
- (20) Mundari と表記されることもある。
- (21) 南部スーダンにおける小火器の流通、武装解除、武装集団と武力紛争の実態については、Small Arms SurveyのSudan Human Security Baseline Assessment (HSBA) が参考になる (<http://www.smallarmssurvey.org/files/portal/spotlight/sudan/sudan.html>)。
- (22) Lou は、ヌエルの一部族である。この「部族」という用語については注(30)参照。
- (23) “SUDAN: Tensions rise in Jonglei after clashes,” 04. 05. 2006 (<http://www.irinnews.org/report.asp?ReportID=53151>); “Interview with Pagan Amum, Secretary-General of the SPLM,” 18. 07. 2006 (<http://www.sudantribune.com/spip.php?article16700>).
- (24) ボル (Bor) はディンカの一部族である。

- (25) “Lou Nuer accuses South Sudan army of taking Dinka’s side,” 26. 09. 2009 (<http://www.sudantribune.com/spip.php?article32577>).
- (26) “Sudan: the deadly cycle of cattle-raiding,” 21. 07. 2009 (<http://www.irinnews.org/Report.aspx?ReportId=85356>).
- (27) Claire Mc Evoy and Emile LeBrun, *Uncertain Future: Armed Violence in Southern Sudan*, Sudan Human Security Baseline Assessment (HSBA) Report, No. 20, Small Arms Survey, 2010. この報告書はオンラインでも読むことができる (http://www.smallarmssurvey.org/files/portal/spotlight/sudan/sudan_publications.html).
- (28) Buya、Longarim と呼ばれることもある。
- (29) Latuka と呼ばれることもある。
- (30) この場合の部族 (tribe) は民族集団の最大の下位単位であり、メンバーは共通の出自 (父系の血縁関係) を認識している。クラン (clan: 氏族) は共通の祖先の父系の子孫たちの集団である。ヌエル社会の構造については、E・E・エヴァンズ＝プリチャード『ヌアー族——ナイル系一民族の生業形態と政治制度の調査記録』(平凡社、1997年)を参照。
- (31) 誘拐された子どもは、ある家族の養子になり、他の子どもと差別されことなく育てられる。しかし、子どもを奪われる側、および政府の側からすれば、この行為は犯罪以外のなにものでもない。
- (32) “453 said to be killed in Murle-Lou clashed in Jonglei,” 16. 03. 2009 (<http://www.sudantribune.com/spip.php?article30519>). 死者の数は、ピボール郡の郡長官 (County Commissioner) の発表。
- (33) “177 people killed after attack on Jonglei’s Akobo,” 21. 04. 2009 (<http://www.sudantribune.com/spip.php?article30950>).
- (34) “Bloody day in Sudan’s Jonglei, U.N. chief condemns violence,” 04. 08. 2009 (<http://www.sudantribune.com/spip.php?article32026>).
- (35) “Casualty count may be over 40 in attack on UN relief barges,” 15. 06. 2009 (<http://www.sudantribune.com/spip.php?article31508>).
- (36) 注(27)参照。

■主要参考文献 (日本語文献のみ)

- 遠藤貢 (2006) 「崩壊国家と国際社会——ソマリアと『ソマリランド』」、川端正久・落合雄彦編『アフリカ国家を再考する』、晃洋書房、132-154ページ。
- 栗田禎子 (2009) 「『移行期』のスーダン政治——南北和平・民主化・ダルフル危機」『地域研究』9巻1号、68-89ページ。
- 栗本英世 (1996) 『民族紛争を生きる人びと』、世界思想社。
- (2005) 「スーダン内戦の終結と戦後復興」『海外事情』53巻4号、2-21ページ。
- (2005) 「人種主義的アフリカ観の残影——『セム』『ハム』と『ニグロ』」、竹沢泰子編『人種概念の普遍性を問う——西洋的パラダイムを超えて』、人文書院、356-389ページ。
- (2006) 「戦後スーダンの政治的動態——包括的平和協定の締結から1年3ヵ月を経て」『海外事情』54巻4号、77-92ページ。
- 武内進一 (2009) 『現代アフリカの紛争と国家——ポストコロニアル家産制国家とルワンダ・ジェノサイド』、明石書店。
- (2009) 「アフリカの紛争解決に向けて——国際社会の関与とアボリア」『地域研究』9巻1号、148-167ページ。

くりもと・えいせい 大阪大学教授

<http://www.glocol.osaka-u.ac.jp/staff/kurimoto/index.html>

kurimoto@hus.osaka-u.ac.jp